

2023年6月30日

吸収分割に関する事前開示書面（変更事項）

東京都千代田区富士見二丁目13番3号  
株式会社 KADOKAWA  
代表執行役 夏野 剛

当社は、2023年5月26日付で、株式会社ビルディング・ブックセンター（住所 埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢315番地1、以下「吸収分割会社」といいます。）との間で締結した吸収分割契約に基づき、2023年7月1日を効力発生日として、吸収分割会社の事業のうち、吸収分割会社の東京支店が所管するビルメンテナンスに係る一切の事業（以下「本件事業」といいます。）に関して吸収分割会社が有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割（以下「本件吸収分割」といいます。）を行うことといたしました。

本件吸収分割に関しましては、2023年5月31日に事前開示事項の備置を開始しておりますが、吸収分割会社の2023年6月30日開催の株主総会において、同社の2023年3月期に係る計算書類が承認されたことに伴い、新たな最終事業年度が存することとなりましたので、会社法施行規則第192条第8号に基づき、以下のとおり変更後の事項を開示いたします。

記

変更後の事項

吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容(会社法施行規則第192条第4号イ)  
別紙1のとおりです。

以上

# 事業報告

〔 2022 年 4 月 1 日から  
2023 年 3 月 31 日まで 〕

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当社は、出版物流事業、MD 物流事業、その他事業、インキュベーション事業の 4 つの区分にて事業管理を行うとともに、8 月からはロジスティクス改革推進室を新たに設置し、グループの物流全体最適化に向けて KPI、ユニットコストの可視化や業務カイゼン、人材戦略の骨子策定などの改革を進めてきました。また、当事業年度より出荷 (DOT)・在庫管理・改装作業において KADOKAWA との間で物流単価改定を実施、全社収益が改善致しております。

#### 売上

出版物流事業では、取次系出荷の減少 (前期比 89.0%、△402 万部)、返品 (仕分作業) の減少 (前期比 95.7%、△95 万部)、改装作業の減少 (87.0%、△161 万部) と物量が全体的に減少傾向となりましたが、単価改定の実施により、保管売上・荷役作業売上・改装売上は前期比 104.8%と上回りました。また、運搬売上では、デジタル製造部数の拡大に伴う横持ち移動の増加により前期比 102.5%と増加、事業全体の売上は前期比 105.4%となりました。

MD 物流事業では、AKB/STU や新譜発売や再販があったこと、また法人物流業務が好調に推移したことから、売上は前期比 112.7%となりました。

その他事業では、東京支店 (不動産・施設管理) では旭印刷の第 3 倉庫退去により賃貸収入が減少 (前期比 66.5%) しましたが、施設管理に伴う売上は増加 (同 101.3%) し、売上前期比 98.6%となりました。受注管理部はグループのコスト削減施策の一環として第 4 四半期より伝票集約を実施した結果、第 4 四半期のみの前期比較では 85.9%と減少しておりますが、DOT 出荷増加に伴う伝票処理の増加により、売上は通期ベースでは増加 (前期比 101.6%) 致しました。その他事業全体では売上前期比 88.8%となりました。

インキュベーション事業では、流通戦略部リテール課は DOT 増店により出荷部数が前期比 130.8% (約 281 万部の増加) と大きく伸ばしたことに加え、当事業年度より実施した DOT 作業単価の改定により、売上は前期比 458.5%と大幅増加となりました。尚、単価改定による売上増加効果は 433 百万円であり、売上金額の 50.7%を占めております。デジタル製造部は製造部数前期比 188.3% (約 318 万部の増加) と大幅な増部数を達成いたしました。一方で売上では、部数増を見越した単価設定により、前期比 130.8%に留まりました。流通サービス室は物品管理のスポット業務が発生したことや、配本作業単価の見直しを実施したことで、売上前期比 289.1%と大きく伸ばしました (ただし本部署は前期の第 2 四半期から稼働のため、単純な同期間での比較では 250.5%となります)。インキュベーション事業全体では売上前期比 220.3%となりました。

以上により、全社通期売上高は、前期比 127.9%となる 4,350 百万円となりました。各部の売上高は以下の通りです。

各部売上実績（百万円）	2023年3月期実績	2022年3月期実績	前期比
流通戦略部（リテール課を除く）	918	954	96.2%
在庫管理部	789	655	120.6%
運輸部	187	188	99.1%
MD管理部	493	438	112.7%
東京支店	213	216	98.6%
受注管理部	194	191	101.6%
流通戦略部（リテール課）	853	186	458.5%
デジタル製造部	661	505	130.8%
流通サービス室	38	13	289.1%
全社計	4,350	3,400	127.9%

※百万円未満切り捨て

#### 売上原価

出版物流事業では、退職による労務費の減少（前期比 98.4%）や物量減による派遣員費の減少（97.3%）などがございました。一方で、小ロット改装単価の改定実施や大場産業の作業増加もあり、外注費は前期比 105.2%と増加致しました。また、電気料金の高騰により、水道光熱費は前期比 134.8%と大幅な増加となりました。事業全体の売上原価では前期比 101.3%となりました。

MD 物流事業では、売上増加に伴い派遣員費が増加（前期比 115.1%）致しました。また、佐川 SGL の外注運送費が前期第 4 四半期より立替金計上となったことで減少（前期比 4.5%、約△45 百万円）し、外注費全体では前期比 95.3%に留まりました。家賃についても前期第 4 四半期より新座から自社倉庫（第 3 倉庫）に移転しており、前期比で 9.6%（約△59 百万円）と大きく減少しております。MD 物流事業の原価全体では前期比 92.0%となりました。

その他事業では、前期に製本部撤退（第 1 四半期のみ稼働）があったこともあり、労務費（前期比 78.2%）、光熱費（同 33.4%）、地代家賃（同 66.0%）や減価償却費（同 18.8%）が大きく減少しました。また今期より負担割合見直しとなった受注管理部の交通費は前期比 2838.4%（約 4 百万円の増加）となりました。その他事業全体の売上原価は前期比 86.3%となりました。

インキュベーション事業では、リテール課は DOT の出荷量増加に伴い、社員増員や第 4 四半期よりマッチングサービス「タイミー」を導入したことで雑給が増加し、労務費全体で前期比 115.2%となったほか、出荷量が増えたことで派遣員費も前期比 127.6%と増加しております。また、外注資材費は梱包資材の高騰や前期の第 4 四半期に導入した自動梱包機用資材の一括購入などにより前期比 188.2%となりました。そのほか光熱費増加（前期比 192.9%）、機器導入による減価償却費の増加（同 251.0%）、地代家賃も前期第 4 四半期で MD 管理部の移転があったことで負担割合増となり前期比 138.2%と増加致しました。リテール課の売上原価は対前期 134.9%と増加致しました。デジタル製造部では、製造部数の増加により社員増員となり、労務費は前期比 119.1%となりました。また、前期では製造にかかる資材も消耗品費にて計上していましたが、今期では資材費として分けており、消耗品と資材費計（棚卸増減を加味）では前期比 224.7%となりました。そのほか光熱費増加（前期比 211.7%・約 46 百万円）が機器稼働もあり大きくなっております。デジタル製造部の原価全体では前期比 149.0%と増加、売上前期比からも 18.2pt 上回る結果となりました。流

通サービス室では、スポット作業獲得による売上増に伴い、労務費が前期比 128.2%と増加しましたが、未稼働エリアの光熱費負担が固定となったことで通期の光熱費は前期比 64.7%と減少しました。また、減価償却費は、前期は製本部の固定資産（機器等）を引き継いでおりましたが、売却により前期比で 74.6%となりました。流通サービス室の原価全体では前期比 97.9%となりました。インキュベーション事業全体では原価前期比 136.5%となりました。

以上により、全社通期の売上原価は前期比 101.3%となる 1,675 百万円（売上前期比からは△4.1pt）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

退職による人件費の減少（前期比 96.4%）はあったものの、ICT 業務対応強化のため派遣員費の増加（前期比 160.4%）、業務委託料の増加（前期比 125.9%）などがあり、また黒字化によりグループ経営運営費も増加（前期比 155.1%）したことで、全体では前期比 109.1%となりました。

以上の結果、当期の業績は以下の通り全社通期で営業利益 182 百万円（前期は営業損失 464 百万円）となりました

全社	2023 年 3 月期実績	2022 年 3 月期実績	前期比
売上高	4,350	3,400	127.9%
売上原価	3,865	3,587	107.7%
売上総利益	485	△186	—
売上総利益率	11.2%	△5.5%	—
販売費および一般管理費	302	277	109.1%
営業損益	182	△464	—
営業損益率	4.2%	△13.7%	—

※百万円未満切り捨て

#### (2) 重要な設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました当社の設備投資の総額は 51,267 千円であり、その主な内容は次のとおりであります。

- ① シプソル社自動梱包機ラインの追加開発 11,730 千円
- ② 事業用トラック 3 台入替 22,744 千円

（注）設備投資の総額には、有形固定資産、無形固定資産のほか、建設仮勘定を含めております。なお、当事業年度においては資産除去債務に対応する資産の追加計上は行っておりません。

#### (3) 重要な資金調達の状況

当事業年度において、重要な資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

事業別の課題は以下のとおりであります。

① 出版物流事業

- ・物流倉庫移転と安定稼働の達成。コスト可視化と削減（最適化）、またそれによる単価適正化。
- ・汚本倉庫再編による固定費削減、協力会社との協業体制の確立。また BEC に適した在庫管理や改装フローの構築。
- ・共同配送実現による積載効率向上や、それによる新規事業についての検討。

② MD 物流事業

- ・MD 倉庫移転と安定稼働の達成。また 3PL におけるオペレーションコントロール体制の整備と事業コストの最適化。

③ その他事業

- ・KADOKAWA への移管に向けた不動産・施設管理における事業整理。
- ・受注管理業務効率化の促進（グループ目線でのコスト最適化）。BEC ゲートウェイでの各種情報連携におけるハブとしての機能強化。
- ・物品保管における新規業務獲得やスペース効率活用による収益改善。

④ デジタル製造事業

- ・BEC 計画におけるデジタル製造目標部数達成にむけた体制整備と生産性の向上。

⑤ 管理部門

- ・人事制度再設計。費用計上のグループ共通システム移行。インボイス制度等法令対応。

⑥ 経営戦略部門

- ・職場安全環境構築への取り組み強化。各種 KPI 管理や適正単価改定の各部サポート。
- ・BEC ゲートウェイ保守体制の構築。その他障害対応体制の整備。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 30 期 (2020年3月期)	第 31 期 (2021年3月期)	第 32 期 (2022年3月期)	第 33 期 (当期) (2023年3月期)
売上高 (百万円)	4,046	3,494	3,400	4,350
営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)	△489	△337	△464	182
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△478	△329	△457	196
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	720	△275	△294	105
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	450,014.34	△171,900.87	△183,943.85	66,003.77
総資産 (百万円)	5,741	5,072	4,784	5,091
純資産 (百万円)	4,509	4,234	3,940	4,045
1株当たり純資産 (円)	2,818,477.39	2,646,576.52	2,462,632.67	2,528,636.44

- (注) 1. 金額に消費税を含んでおりません。  
 2. 金額は1株当たりの当期純利益又は1株当たりの当期純損失及び1株当たりの純資産を除いて百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第32期の期首から適用しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社の親会社は㈱KADOKAWA Future Publishingであり当社の株式1,600株(出資比率100%)を所有しております。

(7) 重要な合併、会社分割、事業譲渡等の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

事業区分	主要な事業内容
出版物流事業	書籍の荷受、在庫管理、出荷業務および改装、再生の請負業務／ 一般貨物自動車運送業
MD物流事業	グッズの荷受、保管、出荷請負業務
その他事業	不動産の賃貸管理及びコンサルタント業務／ 出版物の受注管理、伝票処理業務
インキュベーション事業	書籍の梱包・出荷(店舗直送)業務／ 書籍のデジタル製造／ 展示物等物品の保管業務、配本荷分け業務

(9) 主要な営業所および工場 (2023年3月31日現在)

名称	所在地
本社及び新流通センター(第1倉庫)	埼玉県入間郡三芳町竹間沢 315-1
流通センター(第2倉庫)	埼玉県入間郡三芳町藤久保 557-2
第3倉庫	埼玉県入間郡三芳町藤久保 550-1
暁ビル	同上
新座センター	埼玉県新座市中野 1-13-20
東京支店	東京都千代田区九段北 2-3-2
BEC ファクトリー	埼玉県所沢市東所沢和田 3-31-3

(10) 使用人の状況 (2023年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
167名	6名減	45.5歳	14.8年

- (注) 1. グループ内外への出向者(兼務出向を含む)を含んでおります。  
 2. 受入出向者は含んでおりません。  
 3. 顧問を含めた嘱託社員は含んでおりません。(顧問・嘱託社員は別途9名在籍しております)  
 4. 派遣社員は含んでおりません。(派遣社員は別途117名在籍しております)

(1 1) 主要な借入先及び借入額 (2023 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2023 年 3 月 31 日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,400 株
- (2) 発行済株式の総数 1,600 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株KADOKAWA Future Publishing	1,600 株	100%

3. 会社役員の状況 (2023 年 3 月 31 日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 兼 CEO	佐藤 忍	株KADOKAWA 取締役 執行役員 営業宣伝グループ Chief Operating Officer (COO) 兼 レクリエーション事業グループ Chief eXperience Officer (CXO) 兼 経営企画グループ担当執行役員 兼 MD 事業推進室長 株KADOKAWA Future Publishing 取締役 株KADOKAWA Game Linkage 取締役 株KADOKAWA KEY-PROCESS 取締役
取締役 兼 COO	小倉 雅博	経営戦略部門、管理部門、出版管理部門担当
取締役	関谷 幸一	株KADOKAWA Future Publishing 代表取締役社長 株KADOKAWA 執行役員製造物流グループ Chief Manufacturing & Logistics Officer (CMLO) 兼 BEC 推進室 室長 株KADOKAWA KEY-PROCESS 代表取締役社長 株角川アップリンク代表取締役社長
取締役	安本 洋一	株KADOKAWA 経営企画グループ担当執行役員 株KADOKAWA Connected 代表取締役社長 兼 CEO
取締役	福田 孝	デジタル製造部門担当 株KADOKAWA BEC 推進室製造部設備開発課課長
取締役	浅野 あけみ	MD 統括部門、受注管理部門、流通サービス室 東京支店担当
監査役	栗原 優	株KADOKAWA 監査室 株KADOKAWA KEY-PROCESS 監査役 株角川クラフト監査役 株KADOKAWA Future Publishing 監査役 株毎日が発見監査役

- (注) 1. 齋藤嗣朗氏は、2022年6月29日に取締役を退任致しました。
2. 渡辺彰氏は、2022年6月29日に監査役を退任致しました。
3. 松原眞樹氏は2022年10月5日に取締役を退任致しました。





計 算 書 類

( 第 3 3 期 )

自 2 0 2 2 年 4 月 1 日

至 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日

株式会社 ビルディング・ブックセンター

埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢 3 1 5 番地 1

## 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【2,015,169】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【707,377】</b>
現金及び預金	12,860	買掛金	104,302
受取手形	9,164	未払金	275,844
売掛金	401,567	未払費用	48,703
仕掛品	24,330	未払法人税等	42,517
材料	10,637	未払消費税等	74,749
貯蔵品	389	前受金	3,266
立替金	71,260	預り金	4,612
前払費用	67,262	賞与引当金	78,381
未収入金	14,480	資産除去債務	75,000
預け金	1,403,215		
<b>【固定資産】</b>	<b>【3,076,519】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【338,494】</b>
(有形固定資産)	(2,620,246)	退職給付引当金	314,059
建築物	317,473	資産除去債務	24,435
構築物	3,458		
機械装置	61,371	負債合計	1,045,871
車両運搬具	20,915		
工具器具及び備品	12,118	純資産の部	
土地	2,199,268	<b>【株主資本】</b>	<b>【4,045,818】</b>
建設仮勘定	5,640	資本金	100,000
(無形固定資産)	(79,091)	資本剰余金	660,000
ソフトウェア	11,221	資本準備金	660,000
ソフトウェア仮勘定	67,575	利益剰余金	3,285,818
電話加入権	295	利益準備金	139,496
(投資その他の資産)	(377,181)	その他利益剰余金	3,146,321
出資金	50	圧縮積立金	42,514
差入保証金	237,236	繰越利益剰余金	3,103,807
長期前払費用	1,493		
繰延税金資産	138,401	純資産合計	4,045,818
資産合計	5,091,689	負債純資産合計	5,091,689

## 損益計算書

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月 31日

(単位 千円)

科 目	金 額	金 額
【売上高】		
売 上 高	4,316,428	
受 取 賃 貸 料	33,824	4,350,252
【売上原価】		3,865,092
売 上 総 利 益		485,160
【販売費及び一般管理費】		302,468
営 業 利 益		182,691
【営業外収益】		
受 取 利 息	1,379	
そ の 他	12,043	13,423
経 常 利 益		196,114
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	2,266	2,266
【特別損失】		
そ の 他 特 別 損 失	65,000	65,000
税 引 前 当 期 純 利 益		133,381
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40,325	
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,550	27,775
当 期 純 利 益		105,606

## 株主資本等変動計算書

第33期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	100,000	660,000	139,496	43,098	2,997,617	3,180,212	3,940,212	3,940,212
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
圧縮積立金	-	-	-	△ 583	583	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	105,606	105,606	105,606	105,606
当期変動額合計	-	-	-	△ 583	106,189	105,606	105,606	105,606
当期末残高	100,000	660,000	139,496	42,514	3,103,807	3,285,818	4,045,818	4,045,818

## 個別注記表

(株)ビルディング・ブックセンター

### 1、重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 定額法、

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
建物附属設備	3～50年
構築物	3～30年
機械装置	3～15年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	3～20年

##### ② 無形固定資産 定額法、

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程等に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済事業でカバーしている部分については期末時点の給付試算額を控除した額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる事項

##### ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### ② グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度より、グループ通算制度を適用しております。

### 2、会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3、株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数

株式の種類	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,600 株	—	—	1,600 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当（金銭の総額）  
該当事項はありません。

4、重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

5、その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

以 上

# 第 33 期

〔 2022年4月 1 日から  
2023年3月31日まで 〕

## 附 属 明 細 書

株式会社 ビルディング・ブックセンター

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	290,066	—	—	21,586	268,470	667,787
	建物付属設備	54,500	2,783	0	8,281	49,003	748,169
	構築物	3,838	—	—	380	3,458	45,210
	機械装置	25,461	① 55,601	363	19,328	61,371	498,572
	車両運搬具	580	② 22,744	0	2,409	20,915	109,607
	工具器具及び備品	11,180	4,309	0	3,371	12,118	99,309
	土地	2,199,268	—	—	—	2,199,268	—
	建設仮勘定	40,900	③ 11,730	46,990	—	5,640	—
	計	2,625,786	97,167	47,353	55,356	2,620,246	2,168,657
無形固定資産	ソフトウェア	17,025	1,090	—	6,893	11,221	
	ソフトウェア仮勘定	67,575	—	—	—	67,575	
	電話加入権	295	—	—	—	295	
	計	84,895	1,090	—	6,893	79,091	

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

- ① 機械装置 自動梱包機ライン開発 46,990千円 (建設仮勘定からの振替)
- ② 車両運搬具 事業用トラック3台入替 22,744千円
- ③ 建設仮勘定 自動梱包機ライン開発 11,730千円 (一部機械装置へ振替)

## 2. 引当金の明細

(単位：千円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	98,180	78,381	98,180	78,381
退職給付引当金	311,676	34,032	31,649	314,059

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針に関する事項(3)」に記載しております。



## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位 千円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	28,018
給 与 手 当	55,167
出 向 者 費	6,283
賞 与	6,693
賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,556
退 職 給 付 費 用	3,062
通 勤 費	1,333
派 遣 員 費	17,578
法 定 福 利 費	18,652
福 利 厚 生 費	5,645
そ の 他 人 件 費	9,276
業 務 委 託 費	43,236
交 通 費	313
国 内 出 張 旅 費	37
通 信 費	1,726
交 際 費	154
会 議 費	190
ソ フ ト 償 却 費	1,453
減 価 償 却 費	1,808
リ ー ス 料	12,252
保 険 料	639
消 耗 品 費	12,931
修 繕 費	3,361
租 税 公 課	5,725
支 払 手 数 料	16,774
諸 会 費	137
図 書 新 聞 費	401
グ ル ー プ 経 営 運 営 費	26,559
雑 費	11,499
合 計	302,468

## 監査報告書

2022年4月1日から2023年3月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月12日

株式会社ビルディング・ブックセンター

監査役

西原 優 